

議会だより



ママもやる気まんまん! キッズランドかみ運動会ー

9月定例会

- 地方交付税の伸びで黒字決算 ▶ 2
- 応急復旧に2億5000万円補正 ▶ 6
- 二つの裁判 ▶ 7
- こんなとない これどうなってるの 11人が一般質問 ▶ 8
- 第2回議会報告会日程 ▶ 24



日程

- 11月 7日(月) かみ総合福祉センター (杉原谷小学校区) 2班
- 11月 8日(火) 交流会館 (松井小学校区) 1班
- 11月 9日(水) 那珂ふれあい館 (中町北小学校区) 2班
- 11月10日(木) 多可町中央公民館 (中町南小学校区) 1班
- 11月11日(金) なごみの里「山都」 (八千代西小学校区) 2班
- 11月12日(土) モルゲンハイト八千代 (八千代北小学校区) 1班
- 11月13日(日) 八千代プラザ (八千代南小学校区) 2班

ご都合のよい会場へお越しください

時間 午後7時30分～午後9時00分頃まで

班編成

1班 大西・横山・草別・秋田・高澤・安田

2班 大山・竹本・藤本・門脇・山口邦・玉臺・辻

「開かれた議会」を目指して議会改革を進めています。
みなさんの声をお聞かせいただく議会報告会を小学校区毎に開催します。
多数のご参加をお願いします。

編集後記

台風12号での被災者の皆さんに心からお見舞い申し上げます。
そして、一日も早い復旧をご祈念申し上げます。
家屋流失を始めとして、床下・床上浸水、また道路・河川・農地等に大きな被害をもたらしてしまいました。こんな中で、人的被害が軽傷者一名だったことだけが不幸中の幸いでありました。
今年は、東日本大震災を始めとして、原発事故や台風被害等が日本中を我が物顔に荒れ狂っています。せめて残り2ヶ月は事故のない、可愛らしいウサギ年でありますように、念じて止みません。
「議会だより」も編集委員が2年を過ぎまして次号からは、編成替えによる新しいメンバーでの編集となります。ありがとうございます。安田

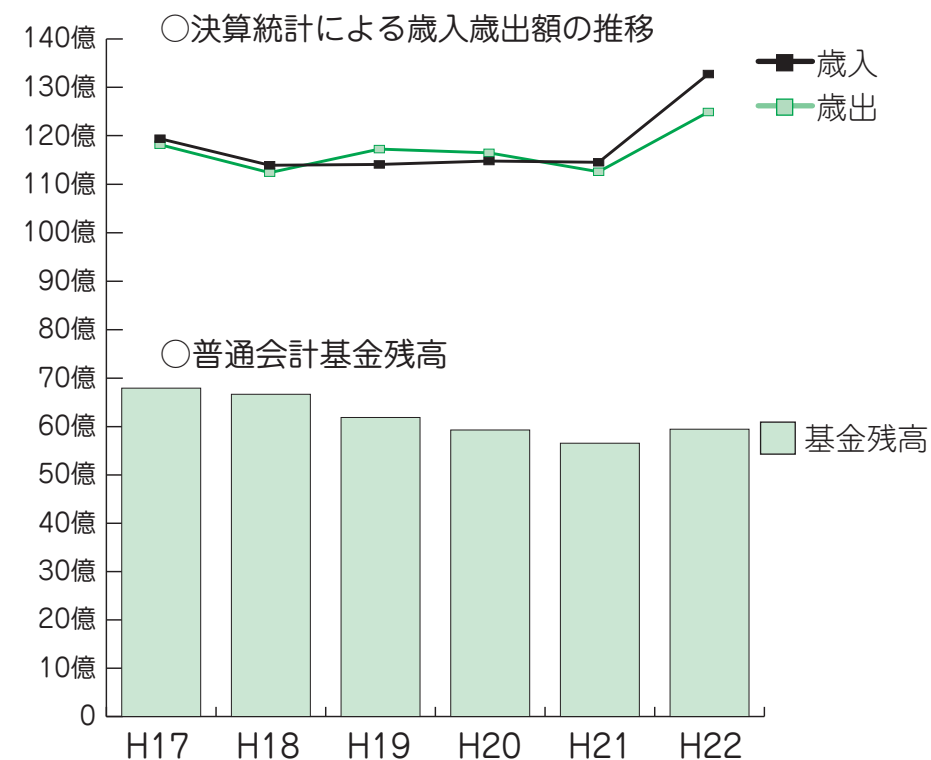
基金取崩額を大幅減額 — 地方交付税の大幅な増加により —



むらづくり交付金を活用 — 牧野ジャンボかぼちゃ大会 —

支出 22年度の支出は、21億2133万7329円（前年比18・6%の増）の増となりました。増加の主な原因は、今年度から支給が始まった予

ども手当やキッズランドかみの建設事業等の費用や低利への借換や繰上返済となっています。



9月7日から9月30日までの24日間の日程で第40回定例会を開きました。
提案された議案は、平成22年度各会計決算認定やアスパ学園に貸借している土地の返還を求めるための訴えの提起の是非、及び台風12号による災害復旧による補正予算など、18件です。
いずれも慎重に審査し原案のとおり承認、可決しました。22年度の決算の概要や議会での審議の内容は次のとおりです。

収入 一般会計の収入は、地方交付税の大幅な増額（6億44万4000円）や、低利への借換のための新たな借金（10億6977万6350円）の影響で前年に比べて20億8058万1446円の増収となりました。

また収入の増加によって貯金の取崩しは、2168万9880円に抑えられました。
ただ町税では前年より5345万7606円少なくなっています。



改修が完了した八千代プラザ

反対討論

改善点を指摘

高澤 榮子

財政力指数や経常収支比率は、類似団体と比較して相変わらず悪く分析が必要。▼団体やグループへの補助金は、発展性のないものが目立ち、不意な支出もある。目的意識を共有、官・民協働への舵取りを。▼事業は住民のニーズに合わせて。

行政努力が足りない

草別 義雄

町税収入約19億円に相当します。未収と不用額の計約16億円です。
内訳、不用額約8億円、未収額約8億円です。そして、不納欠損で公金を消滅した額が5年間で約1億2800万円です。行政努力が足りないと思います。

賛成討論

交付税の増額で少し改善できた

藤本 英三

公債費比率16・7%で、財政力指数も0・37と想定範囲であり、前年度から少し改善できた。国からの交付税が増額になったためである。

町税より町の正職員の人件費が上回っていることを職員は常に意識を持って仕事に精励願います。

指標も改善・予算執行も適切

山口 邦政

財政健全化法の指標は昨年より改善されています。財政改革を一段と進めていく必要がありますが、住民が安全・安心に過ごせて、元気に明るく生きていける町づくりのための事業は推進していかなくてはなりません。予算執行も適切です。

キッズランドかみの 材料調達方法を聞く

決算の審査は、議長と監査委員を除く全議員で構成する予算決算特別委員会、6日間にわたって各課ごとに実施しました。特に決算額の大きかったキッズランドかみの建設にかかる審査の概要を紹介します。

問 キッズランドかみの建設ですが、「(仮称)キッズランドかみ新築工事入札特記仕様書」というものが出されています。特記仕様書は、標準仕様書があって、特別事項がある場合に出るものです。

特記仕様書は、製品の指定をしますので、極端に入札を制約することになります。

したがって、特記仕様書を出した以上は、特記事項を簡単に変更してはならないと考えます。

さて、この度のキッズランドかみの新築工事にあたって出されている特記仕様書には、木材の納入について以下のように記載されています。

「木材の納入、本事業は森林林業緊急整備事業、国庫補助であり、地元材

の利用促進を図るとともに、地域のシンボリックな木造公共施設を目指すもので、地元の林業の発展、育成に結びつくものでなければならぬ。したがって、この目的達成のため木材の指定を行う。ただし、集成材を除く。木材の納入は多可郡木材協同組合から行うこととする。可能な限り町内産材を使用することとし、兵庫県内産木材の使用率は70%以上とする」と。

この文章からいいますと、70%以上の兵庫県産材であれば良いが、木材の納入は集成材を除いて多可郡木材協同組合を通じて納入しなければならぬと読み取れます。

しかし実際には、建設に使用された材の多くは、多可郡木材協同組合から

問 この度の工事は、材をA業者から納入していますが、特記仕様書に從うなら、A業者が多可郡木材協同組合へ納入して、森田・イマナカJVは、必要な材を多可郡木材協同組合から購入する。ということにすべきだったのでは。

そうでなければ、特記仕様書に書いてあることと契約事項が合致しないということになります。

この度のように納入業者を変更するということが軽々におこなわれるということは、法的にも問題があるではありませんか。

答 木材の納入については、多可郡木材協同組合(木協)からとしておりましたが、木協さんから辞退の申出がありましたので、納入業者の変更もやむなしといたしました。

問 特記仕様書の「木材の納入は多可郡木材協同組合から行うこととする。」という記述は、大事なところですか。

A業者が木材協同組合へ納入されて、それで木材協同組合が落札者のところへ木を持って行くということではなかったら、入札時の条件が大きく違ってくる。このこと自体大きな問題だと考えます。

またこのことは、基本的には民間業者間の問題で、我々が立ち入る問題ではありませんが、多可郡木材協同組合が、A業者に納入し、現に建設に使用されている木材の代金が未払いになっている。という話も聞いています。特記仕様書とは、この度のように軽々しく扱うものではないと考えますが、いかがか。



純木造のキッズランドかみ

納入されたものではなく、別の業者から納入されたようです。問題ではありませんか。

答 平成22年の8月の臨時議会において、キッズランドかみ建設の施工業者を決定していただきました。

施工業者は、森田・イマナカ共同企業体です。町は、年度内に完成させるということで、この工事を森田・イマナカJ

答 確かに特記仕様書ではそのように謳っていますが、

しかし、多可郡木材協同組合から納入業者の辞退の申し出を受け、木協A業者、JVの三者合意のもとに特記仕様書の変更がおこなわれたと私は理解しております。

問 特記仕様書において、木材の納入は多可郡木材協同組合からおこなうこととするという条件のもとに入札をしておきながら、工事の経過の中で、木がない、もう仕方ない、こうなったらしょうがないと、簡単に納入業者を変えてしまう。このようないことが、事務的におかしくないのか。

答 特記仕様書といえども、変更してはならないものではないと私は理解しております。

現場に材料が入らない場合は、当然、特記仕様書の変更もありえます。

Vに発注しました。特記仕様書についても当然、毎週開催した工程会議の中でその内容を確認し、施工を求めてまいりました。しかしながら、10月になってから、材料を納入すべき木材協同組合より「材を揃えることができない。」と申し出があり、苦渋の決断として、必要な材の納入業者を変更しました。

問 それならば、変更特記仕様書というものを業者に発行する責務が町にあったのではないか。

答 特記仕様書の変更はしていません。ただ、材料承認願、変更承認願は、出ておりますので、特記仕様様に代わるものとして判断して、それを使用していたと理解しております。

※その他にも各課に渡って詳細に審査しましたが、紙面の都合で割愛します。

応急対策分として 災害関連2億5000万円補正

歳出 9月補正予算と災害補正予算

款	9月補正	災害補正	補正後の額
一般会計			
議会費	35万円		1億1441万円
総務費	894万円		16億6688万円
民生費	▲292万円		27億8624万円
衛生費	580万円		9億9336万円
農林水産業費	▲937万円	805万円	12億0958万円
商工費	476万円		2億4494万円
土木費	3080万円	735万円	18億5067万円
消防費	4892万円	5913万円	5億6314万円
教育費	1638万円		10億6792万円
災害復旧費		1億2206万円	1億2555万円
諸支出金	1億4329万円		1億5672万円
歳出合計	2億4695万円	1億9659万円	128億8185万円
9 特別会計	2358万円	5155万円	68億3179万円

※予算科目は補正のあった科目のみです
合計は現予算の総計です

台風12号による災害を受け早急に対応が必要なものについての補正予算が総額2億4814万円提案されました。提案された一般会計および下水道・簡易水道の二つの特別会計の補正予算は、予算決算特別委員会で審議し、全員賛成で原案のとおり可決しました。

定を受け事業費が確定すれば本復旧について、さらに追加で大型の補正予算が見込まれます。現時点では総額で20億円超の被害額を見込んでいます。※災害復旧は町の予算で対応するものと県の予算で対応するもの（国道・県道・河川等）の二つに分けて復旧します。

賛成討論 総じて妥当

今回の3号補正は、総額2億4700万円で消防費・土木費・教育費が主なもので、いずれも災害関連である。総額の半分は積立金であり、精査しての補正と判断します。ただ弁護士費用の発生は町民の税金であり、十分な検証が必要であります。

大西 一好

賛成討論

発展性のあるものに

小水力発電の導入について。再生可能エネルギーの導入に異論はないが、計画性もなく目的意識も薄い。これまでの風力発電や太陽光発電のようにかじっただけで終わり、とまらないように。効果あるものにしていくためにも計画をきちんと。

高澤 榮子



大きな穴のあいた町道 ー岩座神ー

二つの裁判も審議

町が訴える裁判 学校法人アスパシア学園の 土地明渡し請求

加美区にあります学校法人の関西野球専門学校ですが長年にわたって休校の状態であります。町としても、いつまでもこの状態にあるわけにはいきませんので、土地明渡し等の請求を求めるところにしました。

訴えの提起は、（裁判上の和解を含む）もので用地の賃貸借契約の解約

の申し出をしながら土地を明渡さないため、訴訟により土地の明渡し等を求めるものです。なお、これにかかる必要な弁護士謝金70万円を今回の補正で議決しました。

町が訴えられていた裁判

町立八千代診療所の 前医師退任功労金支払い裁判

町立八千代診療所の前医師退任にかかる退任功労金300万円の支払いが地方自治法に違反しての、不当支出である。との訴訟を町が受けていました。

神戸地方裁判所での判決は「原告の請求を棄却する」となっていました

大阪高等裁判所の判決は「本件控訴を棄却する」との判決でした。その後、上告はありませんでした。

これによって町が支払った「医師退任功労金は不当支出ではなかった」ということで結審しました。これにかかりました町側弁護士謝金は96万円8000円です。今回の控訴分50万円7000円は9月補正で議決しました。



国保直営の八千代診療所



休校中のアスパシア学園



大西 一 好 議員

問 共生と循環のまちづくりを
答 自然エネルギーの活用

大西 東日本大震災の原発崩壊の教訓から自然エネルギー活用が見直され出した。多可町の自然エネルギー活用実績は。

町長 ハーモニーパークの太陽光・風力発電で、本来の役割は十分には発揮しておりません。

大西 委託料・メンテナンス料については。多可町農林業公社に指定管理をしています。管理料は180万円、150万が保守管理料、30万が修理費です。

大西 風力の売電は年間1万円以下である。風車の実力が発揮できる場所の選定を見直しては。

町長 多可町では風力が弱いので、場所の移転は無理があります。



注目の風力発電 -ハーモニーパーク-

大西 コストがかかりすぎだから、止めて経費のかからないようにすべき。

町長 ハーモニーパークをどうするかの問題と合わせて検討課題とします。

学校評価と学校改善について

大西 教育は保護者はもちろん町民の期待に応えねばなりません。そのため学校評価は三回の検証を上げる制度が整いました。

第三者評価は実施に向けて検討

教育長 学校評価に学校関係者評価、第三者評価があります。町内全小中学校では第三者評価を除き実施しています。

小中学校の学校評価の実施状況と課題と対応策について。

大西 保護者・地域から信頼され、開かれた評価実施に町としての取り組みは。

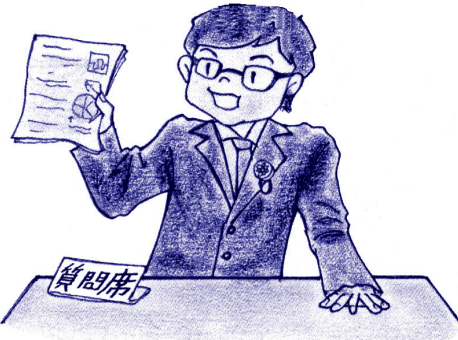
教育長 各校のホームページで公表、PTA総会や学級懇談会で説明しています。

大西 第三者評価について実施状況と問題点は。

教育長 現在実施しておりませんが、人材と予算が伴いますが、ぜひ必要と考えております。実施に向けて考えていきたいと思っております。

こんなんでない
これどうなってるの

9月定例会での一般質問は、9月22日に行われ、11人の議員が行政全般について質問しました。今回は、台風12号の災害がありましたので予定を変更して一日順延しての開催となりました。



※内容は次ページからですが、紙面の都合上カットしている質問もあります。

質問議員	質問要旨	掲載ページ
大西 一 好	1. 共生と循環のまちづくりについて 2. 学校評価と学校改善について	9
安田 昇 司	1. 「上下水道の基本計画」を樹立して計画的なリニューアル事業実施が必要	10
秋田 清	1. 戸籍謄本等第三者取得に対する本人通知制度の取り組みについて	11
山口 邦 政	1. 子ども達の健康診断について	12
藤本 英 三	1. 「区制廃止」について協議されたか	13
門脇 幸 澄	1. 新公共施設に新エネルギー発電の設置を 2. メガソーラー発電誘致について	14
大山 由 郎	1. 「まち」づくりは人づくりから	15
高澤 榮 子	1. 多可町就学前教育・保育のあり方への提言（答申）を受けて 2. 指定管理者制度更新時における課題について（モニタリングを中心に）	16
草別 義 雄	1. 災害対策について 2. 不納欠損・収入未収が多い。対策改善がなされたのか	17
辻 誠 一	1. 台風12号による災害対策の検証と今後の対策はいかに	18
竹本 克 之	1. 豪雨災害の減災対策を万全に	19



秋田 清議員

問 本人通知制度を実施させよう！

答 法整備の要望をします

秋田 「本人通知制度」は、戸籍謄本や本籍地記載のある住民票の写し等を代理人や第三者に交付したときに、交付した事実を本人に通知する制度で、戸籍謄本等の不正請求や不正取得による個人の権利侵害の防止を図る制度です。個人情報保護が叫ばれる現在、例え有資格者（8土業）といえども、本人以外の者が他人の個人情報を入力しようとするのだから、入手に当たっては誰が情報を取得したのか、また何に利用したのかを本人に知らせるのは当然のことではないでしょうか。相次ぐ戸籍謄本等の不正取得を防止する手法として「本人通知制度」が多くの自治体で導入され始めています。ぜひこの機に誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めている戸田町政で、1日も早い「本人通知制度」が導入されることを切に期

待したいと思っています。そこで、多可町では不正請求防止の取り組みはどのようにされているのか。また、不正取得されて苦情はなかったのか。登録型本人通知制度の導入に対して、町長はどのようなお考えを持っておられますか。

町長 平成20年度の戸籍法及び住民基本台帳法の改正法施行により、戸籍謄本や住民票等の交付請求ができる場合の制限、請求をする者の本人確認、不正に交付を受けた者の罰則の強化等の改正がされ、個人情報保護の観点からも安心できる制度となっています。その法律に従い、住民課の窓口では申請内容を十分に審査、本人確認を厳格に行い不正防止に努めています。また、本人通知制度の導入については、登録型本人通知制度の法整備を要望するために、今年10月に



大切な住民票です

開催される全国連合戸籍住民基本台帳事務協議会総会で協議問題として提案いたしております。その結果を待ちたいと思っています。あわせて今後、国の動向を注視し、法整備の要望をしていきます。

8土業の請求は、以前は請求理由を書く必要がありませんでしたが、現在は理由を書いて請求、本人確認等、厳正に対応しています。また、多可町では現在のところ不正請求はありません。



安田 昇司議員

問 なぜ違う？上下水道料金

答 水道委員会に諮問中

安田 一日たりとも欠かすことのできない上下水道施設が施設数だけでも21施設もあります。経年劣化は大丈夫なのかどうか。配水管・送水管等の管状況は大丈夫なのか。改良が必要ならば、数多くある施設の統合等も含めて改修・改良をするためには集落数だけでも62集落もありますので、仮に一年に2集落ずつ事業しても単純に30年かかります。これにかかる事業費も大きな金額が必要です。きっちりとした財政計画の伴った「上下水道の基本計画」を樹立して計画的なりニューアル事業の実施が必要と考えるかがいかがですか。

また三区で料金体制に差があることも大きな問題だと考えます。夫婦子ども2人の4人家族で試算（月36㎡使用・一日に一人当たり三百リットル使用）しますと年間が一番安い中区との差があり、加美

水道・下水料金 1ヵ月基本

	中区	加美区	八千代区
水道基本	2,100	2,100	2,100
超過分	157.5	210	210
1人300リットル/日・4人家族平均36㎡/月	6,195	7,560	7,560
下水基本	3,675	4,000	3,885
付加1人当	262.5	250	262.5

区と八千代区は約2万円も高く支払っています。合併して6年、これは許せる数字ではないと考えます。当然に同じでなければなりません。

また、小型合併浄化槽による個人の処理施設も加美区で400基、八千代区で380基あります。そしてこの管理について

4人家族で1年間の試算

	中区	加美区	八千代区
水道	74,340	90,720	90,720
下水	56,700	60,000	59,220
計	131,040	150,720	149,940
差額	0	19,680	18,900

水道1人300リットル/日・4人家族平均36㎡/月

も加美区と八千代区で大きな違いがあります。この小型合併につきましては、本人の要望ではなくて役場の判断で集合処理でなく個人処理と決定された経過があるので、今後の改修時には当然に町対応とすべきと考えるものですが町長の見解はいかがですか。

約2万円も違う上下水道料金

町長 リニューアル事業の実施が必要ということは、大きな課題として認識しております。

平成20年度に「多可町水道ビジョン」及び「多可町下水道基本計画」を作成しています。見直しも必要と考えています。課題の一つである料金の見直しについては、水道委員会に諮問しています。

下水道の統廃合、民間への委託等についても中期計画に盛り込むように指示をしています



山口 邦 政 議員

問 5歳児健診実施の検討を 答 園への巡回相談はしている

山口 5歳児健診は96年に鳥取県大山町で始まり、鳥取県や栃木県では全県域で健診か発達相談をしています。ほとんどの5歳児は保育所、幼稚園で集団生活を受けているため、それまで明らかにならなかった軽度の発達上の問題、社会性の発達における問題が明らかになると言われています。発達障害児は就学後いじめの対象や、不登校につながるります。就学後に問題が起こった後では、担任の先生が疲れ果てて余裕をなくし、親は学校への不信感を持つようになります。5歳児の健診を実施するように提案します。

教育長

園に通う3歳児には臨床心理士による巡回相談を年間2回実施しており、発達障害についての早期発見と相談を行なっています。また、発達障害がみられる子どもへの支援として、乳幼児期から一貫した支援や配慮を社会的に自立するまでつなげていくために、サポートファイルを作って運用しています。ただ、この部分を強化する方策として、5歳児健診の必要性は検討していきます。

5歳児の近見 視力検査実施を

山口 現在、学校で行なわれている視力検査は遠見視力検査で、教室のどこからでも黒板の文字を読むことを基準とした検査です。しかし近くを見る近見視力が低い生徒が存在します。近見視力は教科書やノート、パソコンの画面の文字を判読するのに必要な視力です。視力不良の子どもは



今実施している視力検査 一杉原谷小一

現場の声を 聞き検討する

教育長

現在、近見視力検査はしていませんが、園での生活の中で子どもたちの本を読む時とか、目のしぐさやボール遊びなどの動作で判断して、眼科医に相談するように勧めています。今後、現場の声を更に聞き、健康福祉課と連携を取り、この検査が必要なのか検討していきます。

多可町議会だより No.24



藤本 英 三 議員

問 区廃止こそ多可町は一つ！ 答 地域協議会の提案次第です

藤本 多可町が合併して6年が経過しようとしています。併せて、「住所が長くなった」とか「中区では」とか「加美区には」とか、ひどいときには「八千代町の人」といった会話がまだになされています。また商売をされている方も名刺を渡すと「兵庫県」のどの辺りですか」「兵庫県には神戸市以外に区がありませんか」「人口は何人くらいですか」と尋ねられるそうです。

が、地域協議会の皆さんや住民の総意があれば、区をなくすることができるようです。

町長 旧地域の特性を保持するため、合併時に地域自治区を設定いたしました。そして同時に地域協議会を設置しなければなりません。区を取り除くには、各地域協議会の合意が必要で、自治区の存廃は自らの（地域協議会）組織の存廃につながるの認識の下に検討いただく必要があります。



今も残る旧町名 一ベルディーホールー

地域協議会

全国で初めてのカンパニーですが、3地域協議会がそのような意向ならば、条例を定めれば法的には可能です。

多可町議会だより No.24



門脇 幸澄 議員

問 新公共施設に新エネ発電機を 答 自家発電の検討を急ぎます

門脇 福島原発事故後、原子力発電の危険性が広く国民に知れ渡り、その早期廃止が望まれていました。今年の夏に10%以上の節電要請があり、多可町はすでに太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーを導入しており、また小型の水力発電も脱原発として今年度に試験的に導入されます。

しかし、原発に代わるものとして、自然エネルギーの発電量や効率がまだ低いため、火力発電が見直され、特に天然ガスがクリーンで低コスト、熱効率が高くポスト原子力、創エネの主役になりつつあります。

熱と電気を同時に生み出す燃料電池（エネファーム）という発電機と太陽光発電をセットで新給食センターや新庁舎などの新しい公共施設に設置することを検討してはどうか。またエネファームの一般家庭での

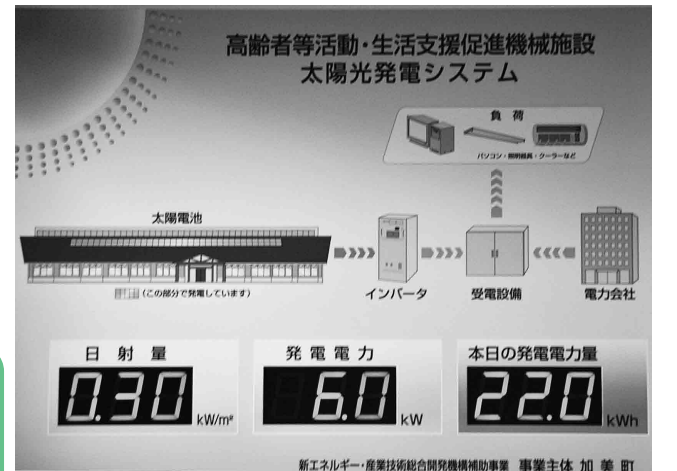
設置の普及策を検討してはどうか。

町長 エネファームは一般家庭では十分ですが、事業所や公共施設には小さすぎることから、大型の燃料電池を採用している例もあります。自家発電と太陽光による費用対効果を見極め、用途に応じて新エネファームを検討します。エネファームへの補助金制度の創設は現時点では難しいと考えます。

メガソーラー発電誘致について

門脇 町長は6月に中区の元ゴルフ場予定地に大規模太陽光発電、メガソーラー誘致を表明されましたが、その目的、用途、地元への理解とメリット、また送電線の敷設や災害時の環境問題はありませんか。

またこのような遊休地や耕作放棄田は雇用が見込める企業誘致が優先で、



電気量パネル ーかみ総合福祉センターー

農地の荒廃や災害を防ぐため元の農地に復活させる努力も必要ではないか。

企業誘致のPRにメリット

町長 メガソーラー誘致が成功するのは難しいが、土地を遊ばせておくより、例えば坪当たり年間数百円の借地料でも有効利用になります。雇用が発生せず、企業誘致にはつながりませんが、再生可能エネルギーに取り組む町のPR効果はあったと思います。

雨水の排水設備や調整池、また今の電線では太陽光電気を送れないので、自治体との調整も必要になるかも知れません。

多可町議会だより No.24



大山 由郎 議員

問 「まち」づくりは人づくりから 答 リーダー育成をバックアップ

大山 「まち」は動的で、時間とともに絶えず変化するものですが、近年、過疎市町村では人口の著しい移動に伴って後継者まで流出し、「まち」づくりに難問を投げかけています。

これまでどこの市町村でも、学校教育に多額の投資をしてきました。しかし、地元に住む若者たちの能力開発にどれだけ関心をもって投資してきたのか。一方、地場産業の前途を憂える声が高まりながら、後継者などの人材育成を怠っているのは、「まち」の将来はないと思います。

「まち」づくりは人づくり。若手後継者や独創的な仕事に挑んでいる個人、団体への助成の強化、地域内外にわたるネットワークの形成で、町内各地の潜在能力を掘り起こしながら、「まち」づくりのビジョンは、将来性に富む若い想像力で、若

者の発言力、主導的な行動力を大切に育てる環境づくりが重要だと考えます。



青年団から学ぶ子どもたち ー下野間ー

町長 町内には、むらづくり活動に取り組んでいる64の協議会があります。また新たに、平成23年度より35集落がむらづくり事業、絆づくりの活動事業に取り組まれています。

5年間の多可の里づくり事業で定着したむらづくりの活動を、人と人を結ぶ絆づくりへと進化してほしいと思います。また、地域のめざす方向性や地域資源の再発見、そして、みんなが共有できるものを育て、守り、継続していけるよう、研修会などを通じてむらづくり、リーダー育成を強力にバックアップをします。

多可町議会だより No.24



草 別 義 雄 議員

問 災害支援について

答 全面的な復旧への支援をする

草別 天災とはいえ、今回の台風12号による災害を被られた皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。このたびの質問は、災害に遭われた方への支援対策と今後の防災についてお伺いします。

町長 補正4号（約2億5000万円）の緊急災害対策補正予算）で提案したとおりです。被災された皆さまに、いち早く普通の生活に戻っていただけるよう最優先とします。そのため、町としても全面的な復旧への支援をします。今後の防災対策について、地球の温暖化、高温化ということによって、自然災害が大規模化の傾向がみとれます。自然に対する畏敬の念を再認識しなければならぬと思います。ソフト・ハード両面から災害復旧に取り組んでいきます。

不納欠損、収入未収が多い

草別 決算では、不納欠損が5年間で約1億2800万円です。大きな公金の消滅額です。なお、収入未収が約8億円と多額です。昨年と変わらない額です。対策改善がなされたのか伺います。

徴収率アップするよう努める

税務課長 一般財源である税等につきましては、不納欠損処分や滞納繰越となってしまうケースも多々あることも事実で、町全体の大きな課題であることも認識しております。地方税法の規定により、財産がないとき、生活保護をうけているとき、所在が不明になっているとき、時効になったものなど、どうしても徴収できないものは不納欠

不納欠損額（18、19、20、21、22年度）の状況表

（単位：円）

区 分	不 納 欠 損 額					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
町 民 税	1,626,564	5,110,654	3,221,330	4,525,853	2,336,525	16,820,926
固定資産税	4,367,815	9,276,290	10,519,609	6,841,721	7,476,306	38,481,741
軽自動車税	41,300	114,200	208,800	148,150	104,600	617,050
都市計画税	356,562	396,229	386,474	206,254	90,322	1,435,841
国民健康保険税	1,897,080	13,887,519	12,925,684	14,852,455	16,755,840	60,318,578
介護保険料	53,350	501,335	357,180	896,180	649,020	2,457,065
高齢者医療保険料	0	0	0	1,575	21,673	23,248
下水道料金	0	0	0	5,129,097	2,448,685	7,577,782
計	8,342,671	29,286,227	27,619,077	32,601,285	29,882,971	127,732,231

損処分をしています。納付しやすい環境を整えることから来年から軽自動車税につきましてコンビニ収納を検討しているところです。



高 澤 榮 子 議員

問 中町幼稚園の廃園計画は乱暴だ

答 保育園の認定こども園化から

高澤 教育長が「多可町就学前教育・保育検討委員会」に求めている答申が8月にまとまりました。「中区の諸施設の適正配置」として、事務局から平成28年3月に中町幼稚園を廃止し、中区内の私立保育園3園の認定こども園化（案）が提示されたが、答申ではそれにはふれず、よりよい政策決定を、という極めて抽象的な表現にとどまりました。

私は、事務局案に対し、委員会が〈待った〉をかけた、と受け取りましたが、教育長の受け止め方は？ 今後の方向性と、その際の課題、説明責任の果たし方を問う。

町長にも、町の就学前教育・保育をどういった方向へ導こうとしているのか。考えと構想を聞く。

教育長 教育委員会としては、答申を最大限尊重しながら、

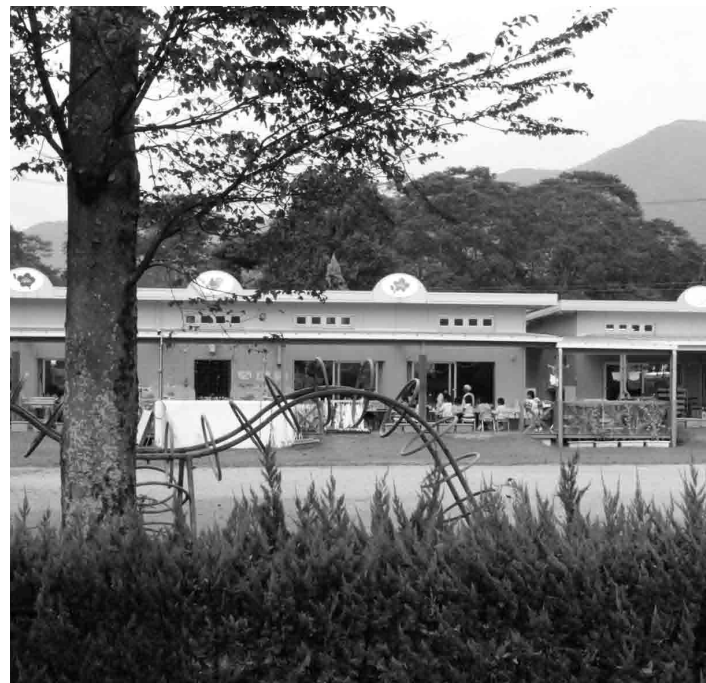
ら、多可町の将来を見越して、長期的なビジョンにたった基本計画の素案を立て、年内には公表。保護者や住民に説明したいと考えている。

町内どこでも、同等の就学前教育・保育が受けられるようにしたいと考えているが、民間保育所との共存も図りたい。そのためにも、まずは中区の私立保育園の認定こども園化を進めたい。

町長 民間保育園（所）から「5歳児を預かりたい」という話などを受けたなかでの今回の話です。官が民を圧迫すべきでないと思っています。将来に向け検討を続けます。

民の経営へ官の関与 いかげなものか？

高澤 公が民間保育園に認定こども園化を依頼



のっぽのけやきが園児を見守っています
—中町幼稚園—

することはどういうことなのか。よく考えてほしい。既に、保育園には依頼済みと聞かされたが、国の動向、財政面、民間の経営に公がどこまで関与できるのか等々、問題や課題の大きさ、深さを認識すべきです。

また、何より今は、保護者の不安をとり除くためにも、現状についての説明会を早く実施し、説明責任を果たすべきです。

保護者の理解を得たい

教育長 保護者の理解を得るという手段は十分に検討するつもりですので理解をお願いいたします。

※他にも、指定管理者制度の運用上の課題や問題について聞きました。



竹本克之議員

問 町あげた陽の差す山肌づくり

答 災害に強い森づくり事業を推進



くずれた西谷公園 ー中三原ー

竹本 12号台風がもたらした被害は、家屋の流失、床上・床下浸水、堤防決壊、山の崩落と極めて甚大災害でした。軽傷者以外の人災を免れたのは、消防団をはじめ防災関係者による必死の避難対策が功を奏し、住民は守られました。そこで、①早期の避難誘導対策。②避難場所の見直し。③町の復旧支援について伺います。

町長 自主避難を、区長さん方が判断をいただき、消防団諸君は、必死で地域防災に頑張ってくれました。町職員も、我が家も顧みず頑張ってくれました。避難勧告は、たかテレビ・防災無線等を中心に早期に発信しました。

集積場

区長さん・防災委員さん

と、6月から3回の会議で見直し案を提案させていただき、具体的には各集落で検討をお願いしているところです。9月4日の防災訓練でも予定しておりましたが、今後も地元でワークシヨップをお願いしながら、行政と一緒に見直しを推進する必要があります。

町長

9月20日に

激甚災害指定も受け、二次災害回避のため、甚大な場所から優先的に復旧対策を行っています。

山の整備を急げ

竹本 80%以上が山の当町にとって保水力回復が、減災対策の喫緊の課題と考えますが、いかがですか。

産業振興課

下草が全くなく土砂流出が目立ってきています。間伐の推進や町土を守る

産業振興課

間伐材を山に置く場合は

横積み、国の森林施策受給率向上では、全て持ち出しが条件ですが、小径木や枝は要件ではありません。検証を進めながら災害に強い森づくりに努めます。



辻誠一議員

問 復旧の自己負担は減免を

答 分担金は必要



稲田へ流れ込んだヒューム管 ー下村ー

辻 台風12号は本町に長時間の降雨をもたらした。山からの土砂流出、河川の増水による堤防の損壊や水路の水の停留により、床上床下浸水は約450世帯。自主避難や全世帯に発せられた避難勧告で約500世帯1300人を超える皆さんが避難された。町内企業でも、浸水で大きな被害を受けたところもある。水田や山林が被害を被っているところも多く、被害は広い範囲にわたっている。

被災された商店や工場等が営業を再開するため必要なら、資金面での支援が必要ではないか。また、農地の完全復旧には自己負担が必要になるが、放棄田にならないか。自己負担は減免すべきでは。

町長

今回の台風では、95の事業所が災害を受けられております。その被害は織布業の綿や工業製品にも及び、その量は100トン単位以上です。一刻も早い生活基盤の復興復旧をめざし災害対策事業の緊急支援として、住宅敷地内に堆積した土砂類の除去並びに商店、事業所も含めた災害廃棄物の処分についての支援、また、水路等に堆積した土砂により二次災害が懸念



山林崩壊 ー奥荒田ー

される場合で、土砂撤去が急がれる場合についても支援させていただいていきます。これら支援策も自治体としてはかなり踏み込んだ支援になっています。また、農地の災害等には指摘の通り分担金が発生します。しかし農地は収益を上げられる仕組みを持つものですから、分担金が発生するということについては仕方がないと考えます。

国民健康保険直営の 八千代診療所の紹介

八千代診療所は合併前の平成16年4月に旧八千代町の地域医療の要として設置された町立の診療所です。

そしてこの診療所は、国民健康保険法による、医療へき地に住む保険者の健康保持のためとの事由で国民健康保険直営診療所として認可された診療所です。このため経営状況によって国からの補助金を受けることができ

ます。平成22年度は257万円の特別補助金をもりました。

名称は国保直営となっていますが、もちろん誰でも診療を受けることができます。

この他に多可町には町立の診療所は加美区に2カ所（杉原谷・松井庄）診療所があります。



診療室の富田先生

八千代診療所の富田誠人先生（58歳）取材してきました。

Q 先生は専門は何科で八千代診療所勤務何年目ですか。

A 専門は一般内科ですね。

Q 八千代勤務は8年目です。多可町はどんな町と

思っておられますか。

A 大変、人柄が穏やかで人情味豊かな町だと思います。

Q 一日に何人程度の患者さんを診察されますか。

A 平均して45名程度です。年齢別には高齢者の方が多

い。先生は通勤時間はどのくらいですか。

A ちょうど50kmです。時間は1時間程度です。初め心配しました冬も、今までは雪等で困ったことは無かったですね。帰りは、もう少しかかりますね。たまには、スーパー等にも寄り道して、晩酌の肴を買うこともあ

りますよ。

（先生は神戸市西区から通勤されています。）

誠実で気さくな先生でした。家族は、奥さんと子ども3人だそうですが、子どもは独立されて夫婦

二人だけのことでした。この他にも、いろいろと聞かせてもらったのですが紙面の都合でカットしました。



CT(コンピュータ断層X線撮影装置)もあります

本庁舎等計画に関する特別委員会

プレハブ・増改築・新築庁舎を視察

多可町では庁舎等の検討が始まっていますが、議会の「本庁舎等計画に関する特別委員会」では7月25、26日に近年に改築・新築した市町を視察研修しました。研修の結果を、当町の庁舎等がどのような方向であるべきなのかを検討する材料の一部にしていきます。視察先の庁舎についての報告をいたします。

兵庫県淡路市 (特徴:プレハブ庁舎) 平成17年5町合併

合併協議会では総事業費48億円で新庁舎建設が確認されていた。しかし、厳しい財政状況から、暫定庁舎としてレンタル使用していたプレハブ仮庁舎を買い取り、本庁舎としている。隣接地にメガソーラーを設置して、市役所と隣の津名町浄化センターの電気をまかなっている。ただ、仮庁舎が150名の規模で建設されていたため、増築の必要があるのと、プレ

ハブのため10年以内に補修工事の必要がある。



プレハブ庁舎 ー淡路市ー

徳島県北島町 (特徴:増改築庁舎) 徳島市と鳴門市に 隣接、平成の合併せず

昭和50年竣工の庁舎は耐震補強の必要があったため、平成22年に旧庁舎（7階建てで5、7階は福祉センターと公民館部分）の耐震工事と、4階部分までを庁舎前に増築した。外部からの耐震工事をしたため、役場内での業務は続けながら工事ができた。ただ、新築に比べ柱の本数が多く、見通しが悪く各課の位置がわかりにくい。また、工事中の騒音に対する苦情が多かった。

岡山県真庭市 (特徴:新築庁舎) 平成17年9町村合併

合併協定書に新庁舎建設を明記していた。庁舎建設基本計画の中では、「市民に親しまれ開かれた庁舎」「人にも環境にもやさしい庁舎」「安全・安心の拠点となる庁舎」の3つを建設の理念とした。そのため、隣接地に



新築の庁舎 ー真庭市ー



増改築の庁舎 ー北島町ー

エネルギー棟を建設して、木質バイオマスによるチップボイラーを設置し、庁舎の冷暖房に使用している。同時に庁舎の屋根に太陽光発電装置を設け、庁舎内の照明に利用している。非常に明るく広々とした庁舎だが、建設費が高額になっている。

生活環境建設常任委員会

被害総額20億円の台風12号

― 被災現場を視察 ―



仮復旧中の杉原川 ―豊部―

多可町を襲った台風12号、当委員会は、被害の大きかった地域に出向き、順次視察、調査をおこないました。

大災害の発生

今回の台風では、町内のほぼ全集落が被災しました。家屋の全壊・床上・床下浸水、道路や河川、農業関係、山林も含めて甚大な被害を受けました。現時点で被害総額は20億円を超えるものと思われる。

深刻な被害



大きく堤防が決壊 ―森本―

千代区の柳山寺住民センター―西側、八千代南小学校付近、赤坂の人家近くの堤防損壊、下村の田畑も川原状態。中区森本の公団住宅横の堤防決壊など、実に深刻な状況となっています。

早期復旧へ!!

視察の結果を踏まえ

①被害状況をさらに細部にわたり把握し、②被災された住民への各種救援措置の実行など災害対応を最優先に、防災も含めて関係者とともに、国や県に財政支援、政策支援を強く要望し被災者支援、早期復旧に向けて全力をつくします。

総務文教常任委員会

遊休施設 5 ヶ所を視察

― きた保育所・杉原谷幼稚園・みなみ保育所 アスパア学園・生きがいセンター ―



廃園になったみなみ保育所

7月29日、酷暑の中でありましたが、町の空き施設を委員全員で視察に回りました。

今年から「キッズランドかみ」が開園したため、加美区にある旧きた保育所・杉原谷幼稚園はすでに廃園となり、処分することになりました。

まず、きた保育所の活用計画はすでに発表されており、建物の半分以上を間仕切りし、鹿肉加工施設と文化財保管庫として町が活用するが、グラウンド

は検討中です。

旧杉原谷幼稚園は役場のHPで譲渡募集中でしたが、8月28日に土地建物、合計900万円で社会福祉法人「那珂の郷」「旬クールマイヨール」が落札され売却済みです。

加美区寺内にあるみなみ保育所においては、ただ今検討中です。

次に、加美区豊部のアスパア学園（野球専門学校）ですが、平成11年に20年間の借地契約をして

いますが、現在は休校となっており、2年前から借地料（年間45万円）は未納になっています。校舎・寄宿舎・室内練習場も荒れ放題で環境にも悪いです。今夏まで弁護士を通して、あらゆる手段を講じましたが、らちがあがらずやむなく訴訟の手段をとりました。

最後に中区中村町の「生きがいセンター」に回りました。ここは、旧西脇高等学校中分校（建物は町所有・土地は



老朽化が進む生きがいセンター

借地）で、現在は文化財保管・ボイスカウト・バンドグループ・文化教室等の活動拠点となっていますが、老朽化が進み、雨漏りや瓦も落ちかけ、非常に危険な建物です。早急に建物は解体し、土地は返却すべきとの委員全員の意見でした。

いずれにしても、どの施設も早急に決断しなければ、管理も大変だし経費もかかります。